

Market Flash

発表日: 2018年10月25日(木)

嵐の中で先行指標が上向く

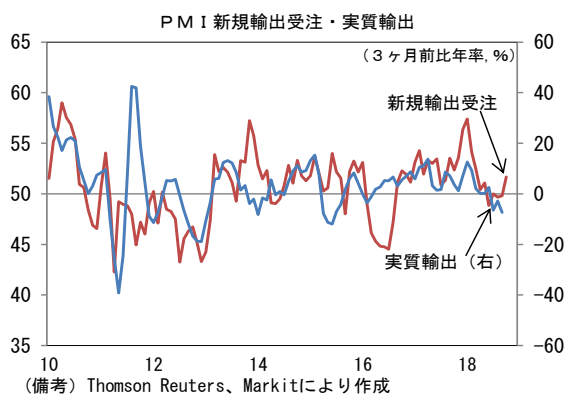
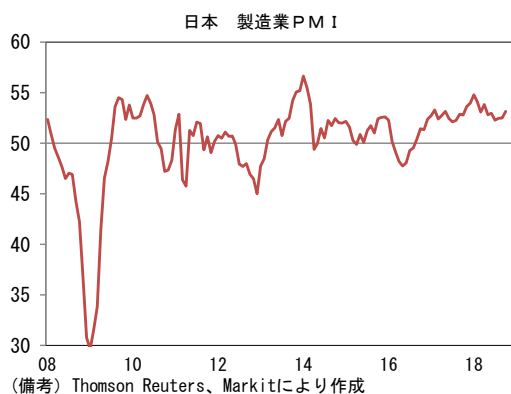
～製造業PMIは日本株に先行することも～

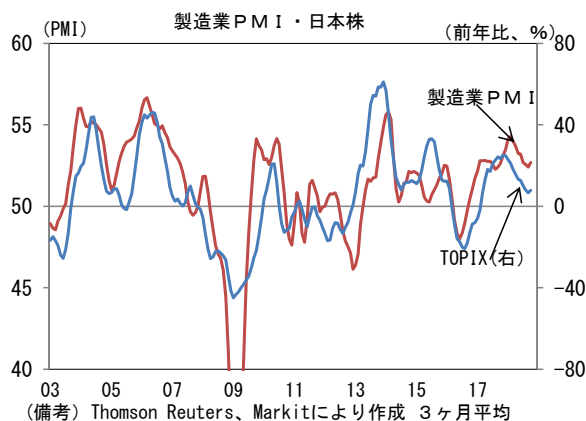
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は年率10%程度の上昇カーブを描き、先行き12ヶ月で25000に到達しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で100へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを小休止する可能性があるだろう。

< #製造業PMI #日本株 #PMIは基調反転の兆候 >

- ・24日に発表された各国の製造業PMIはユーロ圏が市場予想を大幅に下回った一方、米国と日本は予想比上振れを伴って改善。米国(55.6→55.9)が基調的な強さを維持する下、日本(52.5→53.1)の改善幅は大きく一気に7ヶ月ぶりの高水準を回復した。
- ・日本の鉱工業生産、輸出は足もとで頭打ち状態になっているが、先行指標として有用なPMI新規受注は7月の50.0をボトムに3ヶ月連続で上昇して10月は52.7へと戻し、輸出受注も6月に48.9まで水準を切り下げ後、10月は51.7へ回帰している。生産と輸出は双方とも前年比伸び率がゼロか微減の領域まで鈍化した後、秋口からは夏場に相次いだ災害からの挽回生産と相俟って、基調反転が期待される。
- ・日本の製造業PMIと日本株(株価および予想EPS)にはある程度の強い相関が認められることから、10月PMIの反発を株価反転のシグナルと捉えることもできる。速報性と予測精度に優れたこの指標は株式市場のトレンド転換点に先行することがしばしばあり、今回の反発は10月入り後の株価調整が間もなく終了することを示唆しているのかもしれない。



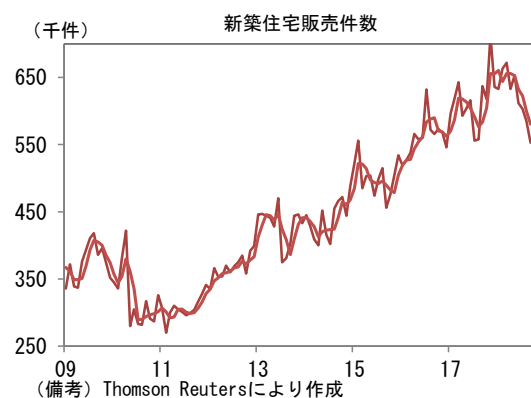


【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株下落に追随して急落（9：30）。日経平均は22000円を大きく割り込んで推移。

【海外経済指標他】

- ・9月米新築住宅販売件数は前月比▲5.5%、55.3万件。前月比横ばいを見込んでいた市場予想を大幅に下回ったうえ、8月分（62.9万件→58.5万件）も大幅に下方修正された。改定前の8月水準から▲12.1%の減少であった。天候要因が一部影響した可能性はあるが、ハリケーン被害に見舞われた南部の減少幅は小さく、その下押し効果は限定的。販売価格の高止まり、モーゲージ金利の上昇が効いている。



- ・10月ユーロ圏総合PMIは52.7へと1.4pt低下。製造業PMIが52.1へと1.1pt低下し、サービス業PMIが53.3へと1.3pt低下した。国別ではドイツが52.7へと2.3pt低下した反面、フランスが54.3へと0.3pt改善。その他ユーロ圏（速報段階では未発表）はやや軟調だったと逆算される。項目別では新規受注、雇用が軟化した反面、受注残は小幅に増加。米中貿易戦争の間接的影響が考えられるほか、春先以降の原油価格上昇を受けた投入コストの増加が収益環境を悪化させている可能性が指摘できる。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は大幅下落。この日もテクノロジー株が急落し、相場全体を大きく下押し。一部の一般消費財メーカーや公益などディフェンシブ銘柄は堅調に推移したものの焼け石に水。WT I 原油は66.82^{ドル} (+0.39^{ドル})。
- ・前日のG10通貨はリスクオフ地合の下でJPYの強さが目立った。USD/JPYは米国時間早朝にかけて112後半まで水準を切り上げた後、米国時間引けにかけて下落基調を強め、25日の日本時間では112を割れた。この間、EUR/USDはイタリア予算案を巡る対立が材料視されてか1.14前半へと水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は3.104% (▲6.4bp) で引け。米国株下落を横目に中長期ゾーンを中心に金利低下。欧州債市場(10年)はドイツ(0.396%、▲1.3bp)、フランス、スペインが金利低下となるなかでイタリアが金利上昇。イタリア予算案を巡っては同国とEUの対立が平行線を辿っており、対独スプレッドは321bpまで拡大している。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。